

様式第3号(第9条関係)

会議結果

次の附属機関等の会議を下記のとおり開催した。

附 属 機 関 等 の 名 称	令和7(2025)年度第1回ゼロカーボンシティ推進協議会		
開 催 日 時	令和7(2025)年10月9日(木)午前10時から正午まで		
開 催 場 所	市役所庁舎6階 601・602会議室		
出 席 者	(会長) 近藤元博 (副会長) 杉山範子 (委員) 濱林順、恒川達也、片岡明博、松尾賢作、山田哲也、井口貴視、福田弘樹、野々山淳教 (オブザーバー) 新原修一郎 環境省中部地方環境事務所(代理:中村宏) 長谷川大晃 経済産業省中部経済産業局 天野克則 愛知県西三河県民事務所 (みよし市) 海堀経営企画部長、岡田経営企画部参事、近藤経営企画部次長、 鈴木生活環境課長、内田副主幹、成田主任主査、塚崎産業振興課主幹、加藤主任主査 (事務局) 水谷ゼロカーボン推進室長、福上副主幹、橋本主任主査、平本主査、北川主事		
次回開催予定期日	令和8(2026)年2月19日(木)		
問合せ先	企画政策課ゼロカーボン推進室 担当者名 橋本、平本、北川 電話番号 0561-76-5002(直通) メールアドレス zerocarbon@city.aichi-miyoshi.lg.jp		
下欄に掲載するもの	<ul style="list-style-type: none"> • 議事録全文 • 議事録要約 	要約した理由	
審議経過	<内容> 1 開会 2 議事 (1) 協議会の概要 (2) 令和6年度の実績及び計画の進捗報告 (3) 令和7年度の主な取組説明 (4) ディスカッション 3 閉会		

<p>《会議録》</p> <p>1 開会</p> <p>水谷ゼロカーボン推進室長</p>	<p>本日は、大変お忙しい中、ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>ただ今から「令和7年度第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会」を開催いたします。本日の協議会は、みよし市附属機関の設置及び運営に関する要綱の規定に基づき会議を公開することとしておりますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。</p> <p>それでは会議に先立ちまして、海堀経営企画部長よりご挨拶を申し上げます。</p>
<p>海堀経営企画部長</p> <p>水谷ゼロカーボン推進室長</p>	<p>本日は皆様公私ともご多用の中、令和7年度第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会にご出席を賜り、誠にありがとうございます。</p> <p>また、昨年度は「みよし市ゼロカーボンシティ推進計画」の策定にあたり、皆様の貴重なご意見を賜り、重ねて感謝申し上げます。</p> <p>さて、今年も全国各地で危険な暑さが続き、群馬県伊勢崎市では観測史上、国内過去最高の41.8度を記録しました。</p> <p>また、全国各地で大雨による甚大な被害が発生しており、9月には、三重県四日市市において記録的な大雨により、大量の水が地下駐車場に流れ込み多くの車が水につかる被害を受けました。</p> <p>気候変動による被害は激甚化の一途を辿る一方です。気候変動はもはや「未来の課題」ではなく、私たちの生活や事業活動に直接影響を及ぼす「喫緊の課題」と認識しております。</p> <p>本市においても、昨年度策定した計画を基にゼロカーボンシティ実現に向けた取組を着実に進めてまいりたいと存じますので、委員の皆様におかれましては、それぞれのお立場から、ぜひ活発なご意見を賜りたく存じます。</p> <p>簡単ではございますが、挨拶とさせていただきます。</p>
<p>近藤会長</p>	<p>これ以降の議事につきましては、「みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会運営要綱」第5条第1項の規定に基づき、会長が議長となりますので、近藤会長に議事の取り回しをお願いしたいと存じます。</p>
<p>2 議事</p> <p>(1) 協議会の概要 橋本主任主査</p>	<p>承知いたしました。</p> <p>それでは、これより議事に移りたいと存じます。</p> <p>なお、本日の会議は、委員の半数以上の出席がありますので、有効に会議が開催されていることを報告いたします。</p> <p>本日の議事は、次第のとおり、(1)から(4)までございます。</p> <p>まず、議事の「(1) 協議会の概要」から「(3) 令和7年度の主な取組説明」まで、事務局より説明をお願いいたします。</p>
	<p>ゼロカーボン推進室の橋本です。</p> <p>それでは、私より議事(1)から(3)について資料2を用いてご説明いたします。</p> <p>2ページをご覧ください。</p> <p>議事(1)から議事(3)までまとめてご説明させていただき、議事(4)のディスカッションの時間において、質疑応答と今後の施策の方向性について議論できればと存じます。</p> <p>それでは、「議事(1) 協議会の概要」についてです。</p> <p>4ページをご覧ください。</p> <p>本市は2019年12月にゼロカーボンシティ宣言をし、2021年11月に本協議会の前身である「ゼロカーボンシティ推進検討会」、また昨年4月に設置した「ゼロカーボンシティ推進協議会」での議論を経て、本年3月にゼロカーボンシティ推進計画の策定に至りました。</p>

	<p>なお、今年度からは、ゼロカーボンシティ推進計画の実施に関する調査審議を行う諮問機関として、皆様からのご意見等を頂戴できればと存じます。</p> <p>続きまして、令和7年度の開催スケジュールです。 本年度は、全2回の協議会の開催を予定しております。 日時、場所、議題については記載のとおりです。 第2回は来年2月19日（木）午後2時から午後4時までを予定しておりますので、大変お忙しいところ恐縮ですが、ご予定のほどよろしくお願ひ申し上げます。</p> <p>（2）令和6年度の実績及び計画の進捗報告 橋本主任主査</p> <p>続いて、議事（2）令和6年度の実績及び計画の進捗報告です。 7ページをご覧ください。 市域全体における温室効果ガス排出量の推移です。 自治体排出量カルテの最新年度である2022年度の温室効果ガス排出量は、76万1千t-CO₂となりました。基準年度からの削減率は、29%となっており、2030年度目標達成には、さらに21%の削減が必要です。 主な課題といたしましては、温室効果ガス排出量の把握と進捗管理方法が挙げられます。 現在、国において温室効果ガス排出量の推計方法や今後のZEH、ZEB、電動車の追加導入量などのアウトプットを中心に、進捗管理を可能とするなどの議論が行われております。 本市といたましても、自治体排出量カルテの活用方法や第3者認証取得を含めて、今後検討が必要であると考えております。</p> <p>8ページをご覧ください。 市の事務事業における温室効果ガス排出量についてです。 現在、令和6年度排出量については内部監査を実施中です。そのため、実績値は昨年の第3回協議会と同様となるため、詳しい説明は割愛いたします。なお、令和6年度の実績値については、総電力使用量の減少はあったものの、排出係数増加により、温室効果ガス排出量の増加が見込まれております。</p> <p>議事（3）にて詳細についてご説明いたしますが、今年度、市役所庁舎、市民病院、学校給食センターをモデル施設として、カーボンニュートラル化に向けたロードマップを策定する予定です。具体的な取組として、施設のLED化をはじめとする足元での省エネ活動や再生可能エネルギー由來の電力切替を実施してまいります。</p> <p>9ページをご覧ください。 再エネ導入量目標については、2013年度を基準年度として、2030年度までに44MWの追加導入を目標値としております。最新年度では、10KW未満9MW、10KW以上9MW、計18MWとなりました。目標達成に向けては26MWの追加導入が必要となります。</p> <p>再エネ導入における主な課題についてです。 いくつか要素がある中で、卒FIT太陽光の回収方法が主な課題としてあげられます。目標値には、12MWの卒FIT太陽光を算入しておりますが、それらを把握・回収する術が現状ありません。また引用元の自治体排出量カルテでは、FIT・FIP認定を受けていない設備が含まれておらず、正確な導入量の把握が困難なことも課題としてあげられます。</p> <p>一方で右図の横棒グラフをご覧ください。 こちらは、対世帯数FIT・FIP太陽光発電の導入率を県内市町村ごとにまとめたグラフとなります。本市の導入率は14.0%で、県平均の7.8%や他の市町村と比べても高い水準となっております。要因の一部として、これまでの家庭向け太陽</p>
--	--

光発電システムをはじめとするエコエネルギー導入補助金の成果が少なからず反映されているものと思われます。

10 ページをご覧ください。

ここからは、計画において定めた3つの柱に基づく、7つの施策の主なKPIの進捗についてご報告いたします。

11 ページをご覧ください。

まず、施策1「住宅・事業所のゼロカーボン化」におけるZEHの補助件数についてです。

2030年度目標値1290件に対し、2024年度における累計は121件で、達成率は9%となっております。毎年の補助件数は、増加しておりますが、達成率は低く、野心的な目標値となっております。なお、議事(3)にて今年度から実施しているZEHに対する新たな補助制度についてご説明いたします。

12 ページをご覧ください。

家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の補助についてです。

2030年度目標値1290件に対し、2024年度における累計は602件で、達成率は47%となっております。

13 ページをご覧ください。

家庭用燃料電池システム(エネファーム)についてです。

2030年度目標値300件に対し、2024年度における累計は271件で、達成率は90%となっております。なお、エネファームについては、現在東邦ガス様との包括連携協定に基づき、エネファーム導入により創出された環境価値を市内循環させる取組を昨年度より実施しております。補助制度と合わせて引き続き実施してまいりたいと存じます。

14 ページをご覧ください。

施策2「産業のゼロカーボン化」における、脱炭素プラットフォームによる伴走支援の活用についてです。

こちらについては、今年度からの新規事業のため、事業の進捗については、議事(3)にてご説明いたします。

15 ページをご覧ください。

施策3「自動車のゼロカーボン化」における次世代自動車に関する補助件数についてです。

2030年度目標値974件に対し、2024年度における累計は471件で、達成率は48%となっております。また、令和6年度のパワートレーン別の補助内訳を右下に記載しております。令和6年度は計83台の補助を実施し、その内訳は、家庭用PHV、家庭用EVが8割以上を占めております。事業用の次世代自動車やFCVの申請が2割以下となっているのが現状です。

続いて、電気自動車等充給電設備、通称「V2H」の補助件数についてです。

2030年度目標値50件に対し、2024年度における累計は17件で、達成率は34%となっております。

17 ページをご覧ください。

施策4「再生可能エネルギーの利活用拡大」における、住宅用太陽光発電システムの進捗状況です。

2030年度目標値27.6MWに対し、2024年度における累計は12.7MWで、達成率は46%となっております。2030年度目標値に関しては、戸建て住宅の約4割に太陽

	<p>光発電システムが設置されていることが前提となるため、こちらも非常に野心的な目標となります。市内における再エネ導入量の拡大に向けて、継続して補助を実施してまいります。</p> <p>18 ページをご覧ください。</p> <p>家庭用蓄電システム、いわゆる蓄電池の補助件数についてご報告いたします。</p> <p>2030 年度目標値 1,500 件に対し、2024 年度における累計は 800 件で、達成率は 53% となっております。蓄電池につきましては、近年毎年 100 件以上の申請があります。全量買電から自家消費型への潮流に伴い、蓄電池を導入するケースが増えていると考えます。卒 FIT の回収に向けては、地産地消の観点から自家消費型促進のため、蓄電池への補助を手厚くするなどの施策も考えられます。</p>
	<p>19 ページをご覧ください。</p> <p>太陽熱利用システムの補助件数についてです。</p> <p>自然循環型、強制循環型ともに導入件数は少ない状況ですが、補助メニューを多く揃えることで、あらゆる選択肢に対応できるよう引き続き制度設計を行ってまいります。</p>
	<p>続いて施策 5 「水素の利活用拡大」における燃料電池自動車の補助件数についてです。</p> <p>2030 年度目標値 91 件に対し、2024 年度における累計は 20 件で、達成率は 22% となっております。直近 2 年の実績は、年 1 台のみと導入促進に向けて課題が顕在化しております。</p>
	<p>21 ページをご覧ください。</p> <p>こちらは、これまで説明いたしました各施策における主な KPI をまとめた表です。進捗率にバラつきはありますが、特に ZEH の促進や再エネの導入拡大は、今後ゼロカーボンシティを目指すうえで必要不可欠な要素となりますので、設置した KPI を確認しながら施策の検討を行ってまいりたいと存じます。</p> <p>以上で議事（2）令和 6 年度の実績及び計画の進捗報告を終了します。</p>
(3) 令和 7 年度の主な取組説明 橋本主任主査	<p>引き続き、議事（3）令和 7 年度の主な取組説明について、緩和策と適応策に分けてご説明いたします。</p> <p>23 ページをご覧ください。</p> <p>まずは、ZEH 補助金の拡充についてです。</p> <p>令和 7 年度より、高断熱化による省エネ・省 CO₂ 化を一層促進するため、従来制度では断熱等級に関わらず定額 40 万円の補助を実施しておりましたが、新制度では、断熱等級に応じてインセンティブを付与する制度とし、最大 100 万円の補助を実施する制度へと拡充いたしました。</p> <p>令和 7 年度の申請件数は、断熱等級 6 が 8 件、断熱等級 7 が 5 件の計 13 件となっております。</p> <p>今後の普及拡大に向けた課題といましましては、物価や人件費の高騰が続く中、地価、住宅建築価格も同様に上昇傾向にあり、ZEH 住宅の購入は一部の人間に限られていることがあげられます。また、検討事項といましましては、現在、国において 2027 年度以降の ZEH の定義の見直しが議論されていることや、第 7 次エネルギー基本計画において新築住宅の省エネ性能の大幅な引き上げについて言及されていることなどを鑑み、今後の外部動向を注視しながら本市の補助制度をアップデートしていくことが必要と考えております。</p> <p>24 ページをご覧ください。</p> <p>脱炭素プラットフォーム事業における伴走支援についてご説明いたします。</p>

今年度より、市内事業者の脱炭素経営を促進するため、CO₂の見える化や削減策の検討、ロードマップ策定までを伴走型で支援する取組を実施しております。

右上に掲載している写真は、実際に先日ウォータースルーチャンネル診断を実施した際の様子です。今後は、考えられる削減策をリスト化したうえで、ロードマップの策定を予定しております。本伴走支援を通じて出てきた課題に対し、市内事業者のニーズに応じた施策を検討してまいります。

なお、本事業の実施においていくつか課題も見えてきております。

まず、企業訪問やチラシの送付、商工会を通じた周知・案内を行いましたが、なかなか申し込みがなく、支援事業者探しに苦慮した点です。実際、申し込みがあった中小企業様との対話の中でも、「脱炭素」という言葉は分かっていても、やる意義やメリットが感じられないとのお声もいただいております。そのため、省エネによるエネルギーコストの削減や経営改善を切り口に地道にプッシュ型で事業を進めていく必要があると感じております。

中小企業向けの脱炭素支援については、議事(4)のディスカッションの議題としてもあげさせていただいておりますので、皆様のご意見をぜひお伺いできればと存じます。

25ページをご覧ください。

公共施設のカーボンニュートラル化についてです。

今年度、市役所庁舎、みよし市民病院、学校給食センターの3施設を対象に、カーボンニュートラル化ロードマップ策定に向けた調査を実施しております。伴走支援同様にウォータースルーチャンネル診断を実施し、現在、削減策の取りまとめを行っている状況です。

また、今後の公共施設のカーボンニュートラル化に向けた課題といたしまして、公共施設の多くが事務系建物であり、省エネでの削減には限りがあるという点です。足元での省エネ活動を着実に実施したうえで、削減目標の達成に向けて、再エネメニューへの切り替えや証書購入等、費用対効果を鑑み、今後の公共施設のカーボンニュートラル化を実現する必要があると考えております。

なお、こちらは紹介となりますが、先週10月1日に本市初のZEB公共施設として、「みよし交流センター」が開所いたしました。ゼロカーボンシティ推進計画においても、今後、新設する公共施設については、ZEB化を目指すこととしておりますので、引き続き市が率先して、建物のZEB化やカーボンニュートラル化に向けた取組を実施してまいります。

26ページをご覧ください。

ペロブスカイト太陽電池実証事業への応募についてです。

愛知県が民間提案により事業化を行った「ペロブスカイト太陽電池普及拡大プロジェクト」において、ペロブスカイト太陽電池の導入促進と横展開に向けたモデルケースの確立を図ることを目的として、市町村施設5箇所を対象に実証フィールドの公募を行っております。

本市といたしましても、ゼロカーボンシティ推進計画における取組の3本柱の1つとして、「新技術」を掲げており、その中でペロブスカイト太陽電池の活用について言及しております。そのため、本実証事業へ応募し、仮に採択され事業化できた際は、実証を通じて市内におけるペロブスカイト太陽電池普及拡大に向けた課題抽出と今後の施策検討に活用してまいりたいと存じます。なお、審査結果については、来年2月頃となるため、次回の協議会において進捗をご報告いたします。

27ページをご覧ください。

ため池を活用した再生可能エネルギー導入事業の進捗についてご報告いたします。

市内3つのため池を対象に、プロポーザル方式にて6月12日（木）から9月26日（金）までの期間において、事業者の公募を行いました。現在、選考手続き中のため、詳細については差し控えさせていただきますが、今後、選考結果に基づき事業化に向けた準備を進めてまいります。本事業につきましても次回の協議会において進捗をご報告いたします。

28ページをご覧ください。

FC小型トラック導入事業・導入促進事業についてです。

本市給食配達業務へのFC小型トラックの導入に向けて、現在準備を進めており、11月中旬の導入を目指しております。また、市内事業者への導入支援についても並行して実施しております。導入時のイニシャルコストに加え、メンテナンス費用等のランニングコストを含めた支援制度としております。

なお、モビリティ分野に限らず、e-メタンや水素ボイラーなど、水素の社会実装に向けた取組が各地で進んでおります。

「つくる・はこぶ・つかう」の各工程において、まだまだ課題がございますが、本市といたしましても、水素の社会実装に向けてステークホルダーと連携した取組を実施してまいりたいと存じます。

29ページをご覧ください。

普及啓発事業についてです。

今年度も昨年度に引き続き、東邦ガス様や愛知工業大学様との包括連携協定に基づく環境教育講座や、トヨタ自動車下山工場の皆様による水素に関する出前講座など、各種普及啓発活動を実施いたしました。

また、10月20日（月）には、近藤会長を講師に迎え、ゼロカーボンシティの実現に向けたさらなる取組推進を目的に、水素や脱炭素燃料等の次世代エネルギーについての特別講演を、市内事業者や市民、市職員などを対象に実施する予定です。

毎年内容の見直しを行い、引き続き産官学連携した普及啓発活動を実施してまいりたいと存じます。

以上が緩和策に関する令和7年度の主な取組説明となります。

続いて、適応策に関する取組についてです。

30ページをご覧ください。

ゼロカーボンシティ推進計画内において、地域気候変動適応計画を新たに策定し、農業、自然災害、健康の3つの分野を、本市の重点分野として掲げました。本日は、この3つの重点分野に関する市内における取組をご紹介いたします。まず、農業分野についてです。

農業分野への主なリスクとして、米の高温障害や果樹の着色不良、また暖冬によるカメムシなどの害虫被害が予想されます。市内における昨今の取組については、スライド右に示すとおり、本日は2点掲載しております。

1点目は、愛知県が開発した高温に強い水稻新品種「あいちのこころ」への切り替えです。2027年度から順次拡大していくとのことです。左に掲載した写真は、「あいちのこころ」栽培に向けた農業用ドローンを使用した種まきの様子です。本市は、農業の効率化や人手不足の解消などに向けてスマート農業機器の購入費、オペレーター受講料、害虫駆除作業の委託料の補助を実施しております。

2点目は、カメムシ類の被害防止に向けた講習会の実施についてです。「みよしの農業ふるさと活性化推進協議会」の構成団体である「みよし市果樹組合柿部」において実施されました。

引き続き各ステークホルダーと連携して、気候変動に適応した持続可能な農業の実現を目指してまいります。

31ページをご覧ください。

	<p>自然災害分野における取組の紹介です。</p> <p>冒頭の挨拶にもございましたが、昨今記録的な大雨による洪水、内水被害が全国各地で発生しております。</p> <p>本市においても、毎年、洪水被害を想定した水防訓練や河川の改良・浚渫を実施しております。今年度は、5月11日に災害支援協定などを締結している企業や地元消防団など、計10団体198人による水防訓練が本市を縦断する境川左岸で実施されました。また、災害用非常食及び飲料水の備蓄数の拡充や災害用移動型バリアフリートイレトレーラーを導入し、災害リスクの低減に向けて対策の強化を図っております。</p>
	<p>32ページをご覧ください。</p> <p>最後に健康分野に関する取組についてご紹介いたします。</p> <p>今年も猛烈な暑さが日本中だけでなく、世界各地を襲っております。</p> <p>現在、国、県をあげて加速度的に熱中症対策が進められておりますが、本市における今年度の取組として、イオン三好店様と連携したイベントの開催や広報、SNSなどを通じた熱中症情報の発信、クーリングシェルターの指定施設数拡大など、主に啓発活動を中心に対策しております。</p> <p>また、今年度より、新たに民間住宅省エネ改修事業費補助制度を創設し、既存住宅の断熱対策など、ハード対策についての取組も進めております。</p> <p>以上が、気候変動適応策の重点分野における主な取組です。</p>
(4) ディスカッション 橋本主任主査	<p>それでは、引き続き議事(4)ディスカッションの内容についてご説明いたします。</p> <p>質疑応答と今後の施策の方向性についてディスカッションできればと存じます。今後の施策の方向性につきまして、次世代エネルギーの導入拡大と中小企業向け支援についてあげさせていただいております。</p>
	<p>始めに、次世代エネルギーの導入拡大と題しまして、本日は水素燃料のみではなく、バイオ燃料についても触れさせていただきます。</p> <p>現在、資源エネルギー庁においてバイオエタノール導入拡大に向けた議論が活発に行われております。その中で、今年6月にアクションプランが発表され、2030年度からバイオエタノールを10%混合したガソリン(E10)、2040年度から20%混合したE20の使用開始が示されました。</p> <p>しかし、水素同様に製造から消費までのサプライチェーンにおける各工程において、課題が顕在しており、車両の規格や燃料調達、供給インフラなど、現在国や関連企業において、課題解決に向けて技術開発が進められております。</p>
	<p>35ページをご覧ください。</p> <p>トヨタ自動車株式会社をはじめとして、バイオ燃料の国産化に向けた取組が加速しています。</p> <p>取組例として、トヨタ自動車株式会社の連結会社である株式会社豊田中央研究所のプレスリリース資料を左図に掲載しております。バイオエタノールの原材料の一つであるソルガムからエタノールへの変換効率を大幅に向上させた研究事例です。</p> <p>また、右上の図は、中部電力株式会社主催のテクノフェア2025のWEB展示資料を抜粋したものです。私も昨年テクノフェアに会場参加させていただき、実際にソルガム栽培やペレットへの生成などについてお話を伺いました。</p> <p>右下の写真は、すでにE7ガソリンが供給されている知立市にあるガソリンスタンドです。</p> <p>このように、バイオ燃料の実用化はブラジルをはじめとする海外のみならず、国内でもすでに行われており、「自動車のゼロカーボン化」を目指す本市といたし</p>

ましても、今後の動向を注視しながら施策への落とし込み検討が必要と考えております。

36 ページをご覧ください。

水素燃料に関する動向の情報提供となります。

先月、経済産業省が公募した低炭素水素等の製造にかかる費用と、既存の燃料価格との差を補填する支援制度に、豊田通商株式会社をはじめとする企業が、愛知製鋼株式会社に低炭素水素を供給するプロジェクトが新たに認定されました。

このプロジェクトは、水の電気分解を利用して低炭素水素を製造し、愛知製鋼の知多工場へパイプラインにて供給するものです。これにより、当地域での水素・アンモニアサプライチェーンモデルの構築が期待されます。

37 ページをご覧ください。

今後の施策の方向性 2 つ目の話題といたしまして、中小企業向け脱炭素支援の拡充について掲載いたしました。

スライドにお示しした内容は、日本商工会議所及び東京商工会議所が実施した「2025 年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」の集計結果です。調査内容は主に 3 点で、エネルギー価格の経営への影響、脱炭素に対する取組状況と課題、国や商工会議所に期待する脱炭素支援です。

集計結果を見ると、約 9 割の企業が「経営に影響あり」と回答しており、深刻な状況であることが伺えます。また、脱炭素に対する取組状況として、温室効果ガス排出量の把握・測定を行っている企業が約 4 社に 1 社。取引先からの要請については、約 2 割となっております。国や自治体に期待する支援内容としては、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が最も多く求められています。また、商工会議所に対しては、「セミナー等による情報提供」や「国・自治体の支援策の紹介」が期待されています。

38 ページをご覧ください。

こちらは、脱炭素に取り組む際の相談先のグラフです。

相談先の約 8 割が「設備機器メーカー」、「電力・ガス会社」及び「仕入先、受注、納入先」となっております。このデータは、ビジネスネットワークを活用した相談が多いことを示しています。なお、「自治体」への相談はわずか 6.7% にとどまっております。また、「相談はしていない」と回答した事業者が 24.7% おり、この層をいかに減らしていくかの視点も重要であると考えます。

本市といたしましても、身近な相談先の選択肢の一つとなれるよう、引き続き中小企業向けの支援を進めてまいります。

39 ページをご覧ください。

中小企業が脱炭素に取り組む理由についてです。

1 番の理由・目的は「光熱費・燃料費の削減」で、7 割以上の企業があげています。次いで約 3 割の企業が「企業としての評価や知名度の維持・向上」を取り組む理由・目的としています。環境に配慮した取組は、企業の社会的信用を高める重要な要素ですが、現状はエネルギーコストの削減が突出しています。

これらの集計結果により、伴走支援や省エネ診断などを通して、市内事業者のエネルギーコストの削減や、生産性向上に関する施策の継続的な実施が必要であると考えます。

以上でディスカッションに関する内容説明を終了します。

近藤会長

ありがとうございました。

それでは、ディスカッションに移りたいと思います。まずは議事（2）及び議事（3）について、事務局からの説明に対してご質問、ご意見がありましたらお聞きしたいと思います。

恒川委員	<p>ZEH の支援策につきまして、良い施策であると思いますが、申請に対する手続きの簡略化など、補助制度の周知や拡充について何か具体的な支援策はありますでしょうか。また、別の方法で ZEH の件数を把握するなどの考えはありますでしょうか。</p>
水谷ゼロカーボン推進室長	<p>ご質問いただきありがとうございます。 本市の ZEH 補助につきましては、資料の 23 ページにお示したとおり、本年度は従来の制度からより断熱等級に特化し、拡充したかたちで実施をしております。市民の皆様へ周知をしながら、ZEH の制度について国の基準の見直し等を注視し、今後の補助制度の拡充または見直しを継続的に検討してまいりたいと考えております。</p>
	<p>また、市における ZEH 件数については、まだ正確な数字の把握ができておりませんが、今後の現状把握のためにも、しっかりと把握し施策の検討に繋げてまいりたいと存じます。</p>
近藤会長	<p>ありがとうございました。 山田委員からご意見をお願いいたします。</p>
山田委員	<p>弊社では、ZEH に関して私どもから案内しており、お客様から ZEH にしたいと手をあげて来られることはほぼないのが現状です。 推進の方法について、セミナーを受けていただくだけで補助金が出るなどとして、強制的に普及活動に参加していただくような仕組みを作るのは 1 案かと思います。</p>
近藤会長	<p>ありがとうございました。 続いて福田委員お願いいたします。</p>
福田委員	<p>7 ページの CO2 排出量につきまして、家庭部門ではなかなか排出量を減らすことは難しいと思いますが、各数値に対しての分析や今後の事業への反映など何か考えはありますでしょうか。</p>
水谷ゼロカーボン推進室長	<p>家庭部門や運輸部門ではなかなか減っていないのが現状です。CO2 排出の大変な要因は産業部門であり、特に特定事業所排出者の方々の削減取組が直接的な削減に繋がっているのではないかと考えております。家庭部門での削減につきましては、周知・啓発等の取組や、先ほど山田委員がおっしゃられたように、家計に対するメリットへのアプローチなどが必要になると思っております。また、運輸部門につきましては、トラックにおける排出量が多いと考えておりますので、水素の普及も含め、FC トラックへの補助制度を実施して取組を進めてまいりたいと考えております。</p>
福田委員	<p>ありがとうございます。 続いて、25 ページの「公共施設のカーボンニュートラル化」につきまして、ウォータースルー診断をされたとのことですですが、排出量が多い浄化センター、小中学校及びカネヨシプレイスにおける、カーボンニュートラル化計画やウォータースルーディagnosはいかがでしょうか。</p>
水谷ゼロカーボン推進室長	<p>今年度は、市役所庁舎、みよし市民病院、学校給食センターの 3 施設を対象にウォータースルーディagnos及び削減策の洗い出しを実施しております。まずはこの 3 施設をモデルケースとして、順次各施設のカーボンニュートラル化に向けたロードマップ策定を目指してまいります。</p>

福田委員	26 ページのペロブスカイト太陽電池につきまして、実証事業は進めるべきであると思いますが、鉛の含有による流出リスクや廃棄時のリサイクル性などについても検証していただきたいと思います。
水谷ゼロカーボン推進室長	<p>経済産業省が設立した「次世代太陽電池導入拡大・産業競争力強化に向けた官民協議会」において、昨年11月に「次世代型太陽電池戦略」が公表されました。その中で、ペロブスカイト太陽電池の導入目標のみならず、鉛の適切な処理・回収やリサイクル技術の必要性等、今後の廃棄・リサイクルシステムの確立についても言及されております。</p> <p>本市といたしましても、国や県の動向を注視しながら、従来のシリコン型の廃棄問題と合わせて対策を検討してまいりたいと思います。</p>
福田委員	27 ページの「ため池を活用した再生可能エネルギー導入」につきまして、森林を切り開くのではなく、池を有効活用するのは良いことだと思います。今回選定された3つの農業用ため池ですが、人工的に作られた工業団地の調整池や宅地の調整池ではなく、農業用ため池を選定された理由を教えていただきたいです。
水谷ゼロカーボン推進室長	<p>農業用ため池を選択した理由は主に3点ございます。</p> <p>1点目は、ため池の適切な維持管理についてです。地域貢献として、土地改良区の方が行っている草刈り等の維持管理を事業者が行うことにより、地元の方々の負担軽減を図ることができます。</p> <p>2点目は、高効率な発電が行えることです。調整池と異なり、常に水が張られているため、適正温度が保たれており高い発電効率が期待できます。</p> <p>3点目は、ため池の水質への配慮についてです。遮光による藻などの発生抑制や水温上昇による水質悪化の抑制などを図ることができます。</p> <p>以上の理由から、ため池を対象に事業を進めております。</p>
福田委員	また、ため池の事業につきまして、市の施設へ送電するのではなく、近くにある工場など大規模に電力を消費するところがあれば、そこで使用する方が効率的ではないのかと感じました。
水谷ゼロカーボン推進室長	本事業は、本市において初めて取り組むものとなりますので、まずは公共施設に供給させていただき実施してまいりたいと思います。本事業が問題なく実施できた際は、令和6年度に実施した可能性調査の結果に基づき、市内事業所への供給についても検討してまいります。
福田委員	最後に、ゼロカーボンシティ推進計画において記載があった、営農型太陽光発電の推進について進捗状況はいかがでしょうか。
水谷ゼロカーボン推進室長	市内において営農型太陽光発電を行っている農地はございますが、令和4年度以降の新規案件は0件です。昨今の売電価格の低下により、収益性の担保が困難になってきていることなどが主な要因として考えられます。営農型太陽光発電の支援として、JAバンクをはじめとする金融機関による支援や、国による地域共生加速化事業などの支援がございますが、現在本市においては営農型太陽光発電に関する支援策を設けられていないのが現状です。
近藤会長	<p>ありがとうございました。他の委員からご質問等ありましたらお願ひいたします。</p> <p>なければ、今後の施策の方向性について、次世代エネルギー等へのご意見をいただければと思います。</p> <p>私から水素に関してご意見させていただきます。愛知県は、FCV トラックの重点地域となりました。水素供給にあたり、内陸部において水素製造をどうするの</p>

	か、蓄電池の設置等により自家発電・自家消費をするなどさまざまな手段があると思いますが、市としてどのような方向を目指すのか教えていただきたいです。
水谷ゼロカーボン推進室長	本市といたしましては、産業部門でのCO ₂ 排出量が大きい割合を占めておりまので、産業における水素の活用は有効な手段になると考えております。一方で、家庭に向けた水素の製造・供給につきましては、現状の法制度等含めて難しい部分がありますので、太陽光や蓄電池等を普及させていく必要があると思います。まずは低炭素水素をいかに生成し、内陸部まで供給していくのかについて、湾岸部からトラック等で運び、市内の拠点施設からはパイプラインによって、工場や住宅地に供給していければと考えております。
松尾委員	弊社におきましては、水素におけるコストや供給安全性などについて不透明の中、技術面含め実証等を計画的に進めております。今後も市町村との連携を図りながら実施をしていきたいと思います。
近藤会長	ありがとうございました。エネルギー転換においては、エネルギーを変えようすると使う側も変えなければならないため、なかなか進まないのが現状であると思います。ただ、ストックとして使えるものがある状態ですので、そこを上手く使うことがカーボンニュートラルへの近道になると思います。
濱林委員	中小企業向けの伴走支援につきまして、非常に画期的な取組だなと感じました。こういった取組をいかに知っていただくかが重要になると思いますが、どのようにPRしていくのかについて教えていただきたいです。
水谷ゼロカーボン推進室長	まずは身近なところに相談窓口をつくることを目的として事業を開始いたしました。いかに再エネ導入や省エネを進めていくことによって経営が改善していくかといったアプローチをすることが、事業者様にとって必要なことではないかと考えております。周知の方法につきましては、毎年、省エネ実践セミナーを開催しております、これによって間口を広げ、成果を横展開することで各事業者様に関心を持っていただけるよう実施してまいります。
松尾委員	弊社も中小企業の方々に対する支援を実施しております。中部経済産業局の方や愛知県の方々と連携し、どこを誰がどう取り組んでいくのかを整理していますので、ぜひ市とも連携させていただけたらなと思います。
	省エネを進めることで無駄を見つけ対策強化ができるため、整理していくことが訴求点になると考えます。市が窓口となってメッセージを伝えていくことが重要であると思います。
杉山副会長	中小企業向けの取組の資料についてですが、みよし市の中小企業の実態とどのくらい合ったものなのでしょうか。実際どのように市と中小企業がコミュニケーションを取れているのか、資料の結果はどれくらい実情が反映されているのかを教えていただきたいです。
水谷ゼロカーボン推進室長	ご意見、ご質問ありがとうございます。 まず、松尾委員からいただいたご意見につきまして、官民連携し、お互いに長所を補完し合いながら取組を進めていくことが重要であると考えますので、しっかりと連携しながら進めてまいりたいと存じます。 また、杉山副会長からのご質問につきまして、本市のみの現状は把握できておりません。計画をつくるにあたり、本市の省エネ実践セミナーに参加していただいた16社に対するアンケートにおいて、再エネ導入等を実施しない理由として、知見不足や人員不足といったご意見がありました。そのため、脱炭素プラットフ

	<p>オームの構築が中小企業に対する脱炭素化の支援策として有効ではないかと考え、まずは本事業を実施させていただきました。</p> <p>今後の中小企業の方々の動向につきましては、例えば金融機関の方と連携を取りながら現状の把握に努めてまいりたいと考えております。</p>
井口委員	<p>中小企業の相談窓口につきまして、なかなか実施できていない企業の気持ちを変えるのは難しいと思います。我々も、いろいろな経営相談をしており、税理士の方と連携を取り、企業への周知を広げていくようにしております。</p> <p>また、プラットフォームの取組につきまして、他市では、取引先からここに参加することを勧められたと聞くことが多くありました。取引先からお声がけいただくような取組も有効であると思います。</p>
水谷ゼロカーボン推進室長	ご意見ありがとうございます。今後の取組において参考にさせていただきたいと存じます。
野々山委員	事務事業の排出量につきまして、公設民営の施設におけるエネルギー使用量やCO2排出量の把握や公表をされる予定はありますでしょうか。
橋本主任主査	民間で運営される施設については、国のマニュアルにおいて算定対象にならないのが現状です。しかし、事務事業編に含まれておりますので、市の考え方や進め方を各事業者の方々に周知をしながら取組を進めていかなければならぬと考えております。
野々山委員	続いて、中小企業への支援につきまして、市内には零細企業も多くあり、人手不足により、省エネや脱炭素になかなか手を回すことができないのが現状であると思います。こういった零細企業に対しての支援などはどのように考えられていますでしょうか。
水谷ゼロカーボン推進室長	今年度実施している脱炭素プラットフォームの伴走支援では、各企業における人手不足や現在の取組状況に応じた支援を実施しております。このような事業を利用していくことで、脱炭素の取組のきっかけをつくり、今後進めていただくことを目的としています。今年度から進めていく3社での取組を横展開し、零細企業を含めた市内全体へ取組の範囲を広げていきたいと考えております。
近藤会長	他にご意見がないようですので、以上でディスカッションを終わります。
3閉会 水谷ゼロカーボン推進室長	<p>本日はご多忙の中、ご出席いただき誠にありがとうございました。</p> <p>第2回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会につきましては、令和8年2月19日木曜日に開催いたします。ご予定いただきますようお願いいたします。</p> <p>以上で第1回みよし市ゼロカーボンシティ推進協議会を終了いたします。</p> <p>本日は誠にありがとうございました。</p>